

職業安定局障害者雇用対策課地域就労支援室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和元年11月15日から適用

文書管理者：職業安定局障害者雇用対策課地域就労支援室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務	保存期間終了時の措置
<p>閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯</p>									
1	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録			30年		移管
			② 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書					
			③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書					
2	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	① 会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示			10年		移管
			② 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			③ 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
			④ 会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料					
			⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書					
3	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示			10年		移管
			② 省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング					
			③ 省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料					
			④ 省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書					
<p>複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯</p>									
4	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	① 申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示			10年		移管
			② 申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング					

			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議案</li> <li>各省の質問</li> <li>意見</li> <li>各省の質問</li> <li>意見に対する回答</li> </ul>					
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>議事概要</li> <li>議事録</li> <li>配付資料</li> </ul>					
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>申合せ</li> </ul>					
5	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>条約その他の国際約束</li> <li>大臣指示</li> <li>政務三役会議の決定</li> </ul>				10年	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>諮問</li> <li>議事概要</li> <li>議事録</li> <li>配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言</li> </ul>					
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>					
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準案</li> </ul>					
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>通知</li> </ul>					
6	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針</li> <li>基本計画</li> <li>条約その他の国際約束</li> <li>大臣指示</li> <li>政務三役会議の決定</li> </ul>				10年	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>議事概要</li> <li>議事録・配付資料</li> <li>中間報告、最終報告、提言</li> </ul>					
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国</li> <li>自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>					
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準案</li> </ul>					
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>通知</li> </ul>					
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
7	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催経緯</li> <li>諮問</li> <li>議事概要</li> <li>議事録</li> <li>配付資料</li> <li>中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言</li> </ul>				10年	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国・自治体・民間企業の状況調査</li> <li>関係団体・関係者のヒアリング</li> </ul>					

		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由					許認可等の効力消滅後5年	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの
	(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由					5年	廃棄
	(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準					補助金等の交付に係る事業終了後5年	以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
		②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由						
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書					裁決又は決定その他の処分後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。
		②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見						
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
		④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書						
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状					訴訟終了後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
		②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
8	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	移管

	②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
	③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由							
	④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案							
	⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案							
(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	就労支援関係業務	在宅就業支援団体に関する事項	○年度在宅就業支援団体登録・更新等関係	許認可等の効力消滅後5年	2 (1) ① 12 (2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年		廃棄	
(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書	
	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由							
	③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書							
(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの	
	②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見							
	③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書							
	④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書							
(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟終了後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証							
	③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書							
その他の事項									

9	告示、訓令及び通達 の制定又は改廃及び その経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言			10年		廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案					
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し					
	(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	就労支援関係係業務	精神障害者の就労支援に関する事項（助成金を除く）	○年度精神障害者等の就労サポート作成に関する検討会関係	10年	2(1)① 14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則 その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
				就労支援関係係業務	・在宅就業支援団体に関する事項	○年度在宅就業支援団体関係綴			
					・その他就労支援係の行う業務に関する事項	○年度その他就労支援係の行う業務に関する事項			
					・精神障害者の就労支援に関する事項（助成金を除く）	○年度医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業 ○年度精神障害者等の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業 ○年度精神障害者等の常用雇用への移行促進に向けた支援事業 ・平成24年度医療機関等との連携による精神障害者等のジョブガイダンス事業 ○年度医療機関と公共職業安定所の連携による就労支援モデル事業 ○年度 発達障害者の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業			
					・助成金に関する事項	○年度助成金関係綴			
				職場適応援助関係係業務	発達障害に関する事項	○年度 発達障害者就労支援者育成事業（通達） ○年度 発達障害者等に対する小集団方式による支援事業			
	難病に関する事項	○年度 難病患者の安定的な就職に向けた支援の実施							
	職場適応援助者に関する事項	○年度 職場適応援助者養成研修関係							

						その他職場適応援助係の行う業務に関する事項 ○年度 その他職場適応援助係の行う業務に関する事項 助成金に関する事項 ○年度 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金 ○年度 特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース） ○年度 障害者職場復帰支援助成金 ○年度 障害者職場定着奨励金 ○年度 訪問型職場適応援助促進助成金 ○年度 企業在籍型職場適応援助促進助成金 ○年度 障害者雇用安定助成金（障害者職場適応援助コース） ○年度 重度知的・精神障害者職場支援奨励金 ○年度 職場支援従事者配置助成金 ○年度 助成金（複数の助成金・コースにまたがる案件） 平成25年度 助成金関係綴		
				就業・生活支援係関係業務	障害者就業・生活支援センターに関する事項	○年度 障害者就業・生活支援センター原議		
				公務部門における障害者雇用関係業務	公務部門における障害者雇用促進のための支援に関する事項	○年度 公務部門における障害者雇用促進のための支援に関する事項		
10	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書（二十七の項イ） ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ②立案の検討に関する審議会等文書（二十七の項イ） ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ③立案の検討に関する調査研究文書（二十七の項ヘ） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書 ④政策評価法による事前評価に関する文書（二十七の項ヘ） ・事業評価書 ・評価書要旨 ⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書（二十七の項ロ） ・協議・調整経緯 ⑥事業を実施するための決裁文書（二十七の項ハ） ・実施案				10年	以下について移管 ・総事業費が特に大規模な事業（例：100億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業（例：10億円以上）については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌

			⑦事業の経費積算が記録された文書 その他の入札及び契約に関する文書 (二十七の項二)	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果						
			⑧工事誌、事業完了報告書その他の 事業の施工に関する文書 (二十七の 項ホ)	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書						
			⑨政策評価法による事後評価に関す る文書 (二十七の項ヘ)	・事業評価書 ・評価書要旨						
11	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議(1の項から20の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年		以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		審議会等(一の項から二十の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管(部会、小委員会等を含む。)
12	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯(5の項(4)に掲げるものを除く。)	栄典又は表彰の授与又ははく奪をす るための決裁文書及び伝達の文書 (二十八の項)	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	就業・生活支援関係業務	障害者雇用優良事業所等表彰に関する事項	〇〇年度 大臣表彰	10年	2(1)① 20	以下について移管 ・栄典制度の創設・ 改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章 の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に 重要な大臣表彰に係 るもの ・国外の著名な表彰 の授与に関するもの
13	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	統計の承認に関する経緯が記録され た文書	・承認申請書	就労支援関係業務	・障害者雇用実態調査に関する事項	〇年度障害者雇用実態調査関係綴	5年	2(1)① 23	以下について移管 ・機関統計調査の企 画に関する文書及び 調査報告書 ・一般統計調査の調 査報告書
		調査票の保管	統計調査の調査票	・調査票原票				5年	2(1)① 23	廃棄
		調査票情報の提供・管理	調査票情報の利用(委託による統計 作成等を含む)・提供のために期限 の定めなく保存し続ける必要のある 文書	・調査票情報 ・データレイアウトフォーム、符号 表及び統計を作成するために必要な 情報などのドキュメント(電磁的方 法により記録しているもの)				常用	2(1)① 23	廃棄

14 契約に関する事項 (1) 契約に関する重要な経緯 ① 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書 ・技術審査委員会等関係文書 ・履行体制証明関係文書	就労支援関係業務	・精神障害者の就労支援に関する事項（助成金を除く） ・在宅就業支援団体に関する事項 ・その他就労支援係の行う業務に関する事項	・平成○年度精神障害者等雇用促進モデル事業 ・平成○年度医療機関に対する就労支援プログラムのノウハウ普及・導入支援事業 ・平成○年度障害者の在宅就業に関する調査研究事業 ・平成○年度在宅就業障害者支援推進事業 ・平成○年度ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用推進のための支援事業の実施 ・平成29年度障害者テレワーク（在宅勤務）導入のための総合支援事業（在宅勤務導入コンサルテーション事業） ・平成30年度障害者のサテライトオフィス勤務導入推進事業 ○年度その他就労支援係の行う業務に関する事項（契約）	5年	2 (1) ① 24	廃業
		職場適応援助係関係業務	発達障害に関する事項	○年度 発達障害者就労支援者育成事業（契約）			
		就業・生活支援係関係業務	働く障害者からのメッセージ発信事業に関する事項	○年度 メッセージ発信事業			
		公務部門における障害者雇用関係業務	公務部門における障害者雇用促進のための支援に関する事項	○年度 国の機関の職員に対する障害者の職場適応支援者養成事業			



上記各号に該当しない事項											
15	人事に関する事項	大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書					5年		移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄）
16	国際協力に関する事項	国際会議に関する重要な経緯	国際会議に関する資料	・開催経緯 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・最終報告					10年		以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は関係が出席した会議のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書
		便宜供与に関する事	便宜供与に関する文書	・便宜供与申請書 ・承認書					5年		廃棄
17	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	①さわやか行政サービス運動	・					3年		廃棄
			②事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答					3年		廃棄
18	後援名義に関する事項	後援名義に関する事	②後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	就業・生活支援関係業務	厚生労働省名義の使用許可に関する事項	厚生労働省名義の使用許可等（〇年度）	5年	—		廃棄
19	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年			廃棄
20	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報				5年			廃棄
21	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国〇〇所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	公務部門における障害者雇用関係業務	公務部門における障害者雇用促進のための支援に関する事項	〇年度 国の行政機関における障害者雇用の推進に向けた専門家会議関連	10年	—		廃棄
22	その他職業安定局における総合調整に関する事項	局内会議に関する事	局内会議に関する文書	・配付資料				5年			廃棄
23	障害者雇用関係業務の実施に関する事項	所管業務の運用に関する文書	業務の運用に関する文書	・各種業務報告 ・会議資料	就労支援関係業務	精神障害者の就労支援に関する事項（助成金を除く）	〇年度 精神障害者の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業の運用関係 〇年度 発達障害者の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業の運用関係 〇年度 医療機関と公共職業安定所の連携による就労支援モデル事業の運用関係	5年	—		廃棄

				在宅就業支援団体に関する事項	○年度在宅就業支援団体関係業務の運用関係
				その他就労支援係の行う業務に関する事項	○年度 その他就労支援係の行う業務の運用関係
			職場適応援助係関係業務	職場適応援助者に関する事項	○年度 職場適応援助者養成研修業務の運用関係
				難病に関する事項	○年度 難病患者の安定的な就職に向けた支援に関する業務の運用関係
				助成金に関する事項	○年度 特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）の運用関係 ○年度 障害者雇用安定助成金（障害者職場適応援助コース）の運用関係 ○年度 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金の運用関係 ○年度 障害者職場復帰支援助成金の運用関係 ○年度 障害者職場定着奨励金の運用関係 ○年度 訪問型職場適応援助促進助成金の運用関係 ○年度 企業在籍型職場適応援助促進助成金の運用関係
				その他職場適応援助係の行う業務に関する事項	○年度その他職場適応援助係の行う業務の運用関係
			就業・生活支援係関係業務	障害者就業・生活支援センターに関する事項	○年度 障害者就業・生活支援センターに関する業務の運用関係
				その他就業・生活支援係の行う業務に関する事項	○年度 その他就業・生活支援係の行う業務の運用関係
			公務部門における障害者雇用関係業務	公務部門における障害者雇用促進のための支援に関する事項	○年度 公務部門における障害者雇用関係業務に関する運用関係

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。